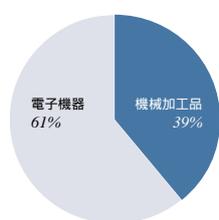


売上高

当期の売上高は2,944億22百万円と、前期比258億48百万円(9.6%)の増加となりました。当期は、原油価格・素材価格の高騰などいくつかの不安要因があったものの国内外の景気は比較的堅調に推移し、情報通信機器の市場が拡大、航空機の需要が回復に向かいました。また、価格下落と下期の需要調整がありましたが、薄型テレビやDVDレコーダー、音楽携帯端末を中心にデジタル家電の市場が世界的に拡大しました。このような経営環境のなか、当社主要製品の販売数量は全体的に伸長し、単価は比較的安定して推移した結果、売上高が増加しました。海外販売分の円高による減少要因は約102億円ありました。事業終了による影響としては、2004年3月に電源事業等を終了したことによる減収要因が約81億円ありました。一方、増加要因として、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立により松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ事業の売上高が約240億円ありました。

事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高

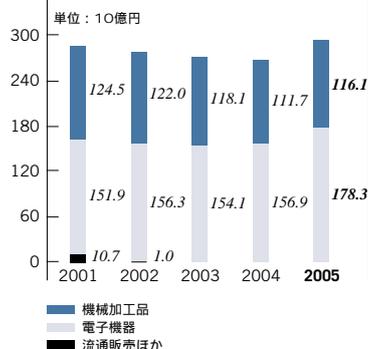
機械加工品事業

機械加工品事業の売上高は1,161億5百万円と、前期比44億12百万円(4.0%)の増加となりました。海外販売分の円高による減少に一部相殺されましたが、上期の国内外の景気や設備投資の堅調を受けて、また航空機業界の需要の回復、HDDの需要増加を受けて、全主要製品の売上高が増加しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、事業規模拡大の追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を継続して実施した結果、販売数量が伸長しました。主にPC用冷却ファン向け、事務機器向け、及び自動車向けが増加しました。航空機業界が主要顧客であるロッドエンド&スフェリカルベアリングも米国を中心に回復に向かいました。ピボットアッセンブリーでは、HDDの需要拡大を受け販売数量を伸ばしました。なかでも当社のマーケットシェアが90%を超える1.8インチ及び1インチ小型HDD向けに需要が急拡大しました。

電子機器事業

電子機器事業の売上高は1,783億17百万円と、前期比214億36百万円(13.7%)の増加となりました。円高による海外販売分の減少に一部相殺されましたが、PCや情報通信機器関連、及び家電等の需要が好調に推移し、新製品の市場投入と拡販に努めた結果、前期に比較して主要製品の売上高が増加しました。ミネベア・松下モータ合弁事業の設立に伴い、ファンモーターとステップモーターの製品の種類が拡大し、また、ブラシ付DCモーターと振動モーターが新たに製品群に加わり、売上が増加しました。液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話業界の需要調整の影響を受けましたが、タイムリーな製品開発により売上が増加しました。自動車向けセンサーが好調であった計測機器も売上高が大きく伸長しました。キーボード事業では、新規顧客の開拓とノート型向けの受注拡大が進みました。一方、HDD用スピンドルモーターは、新製品の開発遅れと製品構成に起因するシェア低下により大幅な減収となりました。

事業の種類別売上高



注：2003年度以降は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。

地域別売上高

地域別では、日米欧の主要顧客によるアジア地域への生産拠点の移転の影響が引き続き見られました。また、北米・南米地域及び日本を除くアジア地域では円高による外貨売上高減少の影響がありました。

日本では、期前半は景気が堅調に推移しました。また、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立による上乗せ、電子機器事業の主要製品の売上高増加により、電源事業等の撤退に伴う売上高減少はありましたが、売上高は前期から92億73百万円(13.4%)増加し、786億75百万円となりました。

日本を除くアジア地域の売上高は、拡大する中国市場と情報通信機器や家電メーカーの生産拠点としてますます重要性が増している影響を受けて増加しました。円高の影響により一部相殺されましたが、売上高は186億31百万円(15.3%)増加し、1,402億29百万円となりました。

北米・南米地域の売上高は、航空機用のロッドエンド&スフェリカルベアリング事業が拡大しましたが、顧客のアジアへの生産移管に加えて円高の影響が加わり、前期比6億77百万円(1.5%)増加し、460億13百万円となりました。

欧州地域では、景気が堅調推移するなかで、ボールベアリングと航空機向けロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、キーボードの販売が北米・南米に移管され、売上高は前期比27億33百万円(8.5%)減少し、295億5百万円となりました。

期中平均為替レート表

	単位:円	
	2005	2004
米ドル	107.46	113.97
ユーロ	134.90	132.73
シンガポールドル	64.04	65.58
タイバーツ	2.67	2.79
人民元	12.98	13.77

注：四半期決算上の期中平均レートの平均値

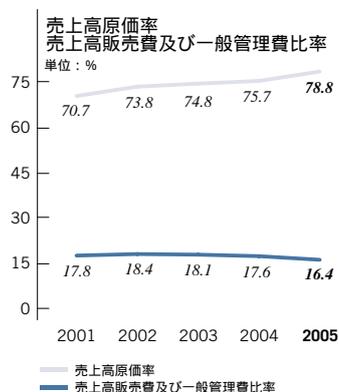
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価

当期の売上原価は2,320億19百万円と、前期比287億58百万円(14.1%)増加しました。売上高に対する比率は前期の75.7%から3.1ポイント上昇して78.8%となりました。売上原価に対する為替変動の影響は約83億円の減少でした。生産及び販売活動の効率化をはかりましたが、モーター製品とキーボードの採算性が低下したことに加え、これらの粗利益の低い製品の売上高が増加したことによるものです。原材料価格の高騰によるマイナス影響もありました。

販売費及び一般管理費

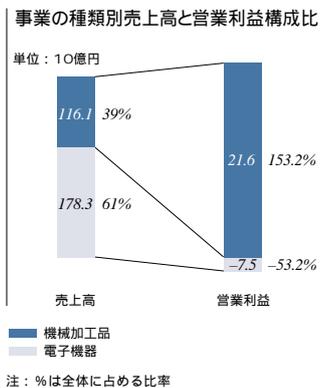
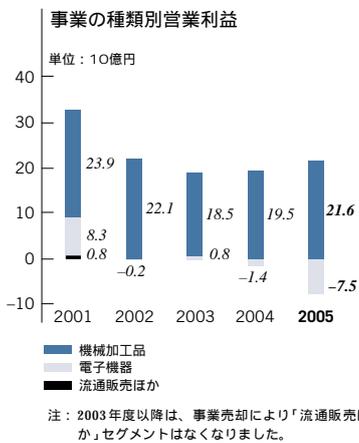
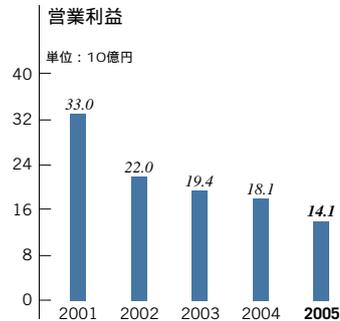
当期の販売費及び一般管理費は483億20百万円と、前期比11億11百万円(2.4%)増加しました。売上高に対する比率は前期の17.6%から1.2ポイント低下して16.4%となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の設立に伴う増加がありましたが、全社的に経費削減を推進した結果、売上高に対する比率が低下しました。円高による海外子会社の費用の減少も約12億円ありました。



売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	単位:百万円				
	2005	2004	2003	2002	2001
売上高	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045
売上原価	232,019	203,261	203,500	206,061	202,928
売上高原価率	78.8%	75.7%	74.8%	73.8%	70.7%
売上総利益	62,403	65,313	68,702	73,283	84,117
販売費及び一般管理費	48,320	47,209	49,350	51,311	51,140
売上高販売費及び一般管理費比率	16.4%	17.6%	18.1%	18.4%	17.8%

利益



営業利益

営業利益は140億83百万円と前期比40億21百万円(22.2%)減少し、売上高営業利益率は4.8%と前期から1.9ポイント低下しました。

事業の種類別営業利益(損失)

機械加工品事業

機械加工品事業の営業利益は215億72百万円と前期比20億67百万円(10.6%)の増加となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は18.6%と前期より1.1ポイント上昇しました。前期と比較して単価下落の影響がありましたが、ボールベアリングの生産販売数量の拡大と製造原価の低減、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの回復、ピボットアッセンブリーの採算性改善が利益を押し上げました。

電子機器事業

電子機器事業の営業損失は74億89百万円と、前期比60億88百万円の損失増加となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)はマイナス4.2%と前期より3.3ポイント低下しました。HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、及びキーボードの3事業の業績不振によるものです。HDD用スピンドルモーターは、生産販売数量の落ち込みにより固定費をカバーできず損失が拡大しました。ミネベア・松下モータ合弁事業では、移管製品の販売単価の急落と需要の落ち込み、並びに統合費用の増加により事業実績が計画を大幅に下回る結果となりました。キーボード事業では、中国工場の生産体制確立と生産性改善に努めましたが、タイより中国への生産移管に伴う費用の増加に加えて、原材料であるレジンの高騰や生産移管と受注急増のタイミングが重なったことにより費用が増加し、損益の改善が遅れました。

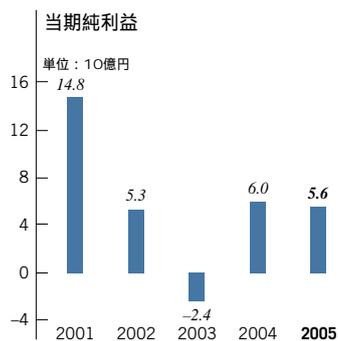
税金等調整前当期純利益

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は63億5百万円の費用・損失となり、前期から11億59百万円費用・損失が拡大しました。支払利息は33億61百万円と、有利子負債の増加の影響により、前期に比較して1億48百万円増加しました。固定資産売却及び除却損が前期より2億72百万円増加し、10億19百万円を計上しました。また、投資有価証券評価損として6億19百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は77億78百万円と、前期比51億80百万円減少しました。



当期純利益(損失)

法人税等

当期の法人税、住民税及び事業税として59億43百万円、法人税等調整額をマイナス4億30百万円計上したため、法人税等合計は55億13百万円となり、前期から16億97百万円の減少となりました。海外に赤字子会社があることが、税率が高い要因となっています。

少数株主利益(損失)

当期の少数株主損失は33億16百万円の損失となり、前期から30億45百万円の損失増加となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の損失が新たに加わったことと上海のキーボード合弁事業の損失が拡大したためです。

当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は前期比4億38百万円減少し、55億81百万円となりました。1株当たり当期純利益は13.93円と、前期の1株当たり当期純利益の15.08円から減少しました。

利益

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2005	2004	2003	2002	2001
営業利益	¥14,083	¥18,104	¥19,352	¥21,972	¥32,977
売上高営業利益率	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損失の純額)	(6,305)	(5,146)	(18,857)	(9,023)	(10,590)
当期純利益(損失)	5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826
売上高当期純利益(損失)率	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%
1株当たり当期純利益(損失) ¥円):					
潜在株式調整前	13.93	15.08	(6.10)	13.27	37.14
潜在株式調整後	13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10
株主資本当期純利益(損失)率	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%
総資産当期純利益(損失)率	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%



財務の状況

財務方針と流動性の確保

グローバルに企業間の競争が激化する事業環境下では、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠との認識で、資金調達力の機動性維持に努めています。格付は以下のとおり健全性を維持していますが、ネットD/Eレシオ1倍(2005年3月期末現在1.5倍)即ち、ネット有利子負債を、1,000億円を下回る水準にまで削減することを中期的な目標とし、毎期のキャッシュ・フローは、運転資金や研究開発・設備投資等に必要な資金を除き、有利子負債の返済に充当しています。

当社は従来から、上記の有利子負債削減のための資金と設備投資及び研究開発活動のための資金のほぼすべてを営業キャッシュ・フローにより調達してきました。これは、ボールベアリング事業などの主要事業が潤沢なキャッシュ・フローを創出しているからです。今後につきましては、現時点において長期・短期合わせて1,000億円以上の調達余力がありますので、今後のキャッシュ・フローからの収入と合わせて流動性は十分確保できると考えています。また、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく当期末の借入未実行残高は70億円です。

当社格付

2005年6月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、230億60百万円となり、前期の188億25百万円より42億35百万円増加しました。前々期及び前期は内製部品部門を含めた生産効率向上施策を強力に推し進め、設備投資は200億円を下回りましたが、当期はボールベアリングの増産、ピボットアッセンブリーの小型HDDを中心とした需要拡大への対応、スピンドルモーターの新モデルの生産ラインの構築、ミネベア・松下モータ合弁事業の製造統合に関わる費用、キーボードの中国工場の生産能力増強を中心に、積極的な設備投資を実施しました。来期も主要事業において主に増産を目的として、当期と同水準の設備投資を実施する予定です。

配当金

経営環境の変化に機敏に対応できる体制の構築を目指して、財務体質の強化と内部留保資金の増大をはかりつつ、安定した配当を継続することが重要であると考えています。当期は前期に引き続き1株7円の配当金としました。来期も同水準を予定しています。

キャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前期比29億85百万円減少し、37億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比58億72百万円増加し、275億86百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前期比51億80百万円減少の77億78百万円、減価償却費は前期比7億57百万円増加の224億62百万円、売上債権の増加額は前期比67億14百万円減少の10億20百万円、たな卸資産の増加額は前期比2億86百万円減少の15億97百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

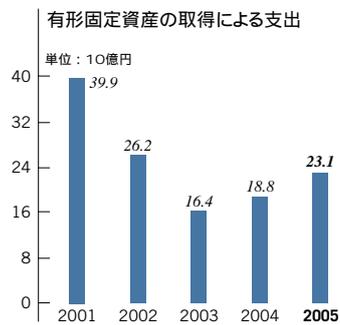
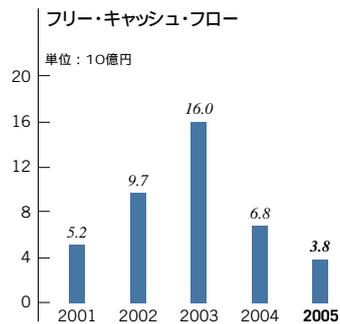
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が前期比42億35百万円増加して230億60百万円になったことなどにより、前期比88億57百万円増加し、237億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の減少額が59億9百万円と前期比122億77百万円の減少額増加などにより、前期比131億63百万円減少の87億72百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローに相殺され、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比30億21百万円減少の217億59百万円となりました。

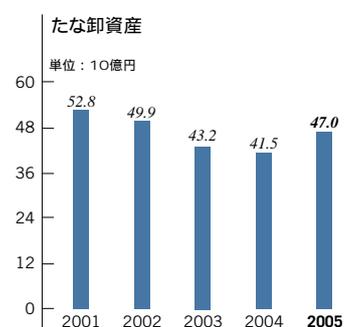
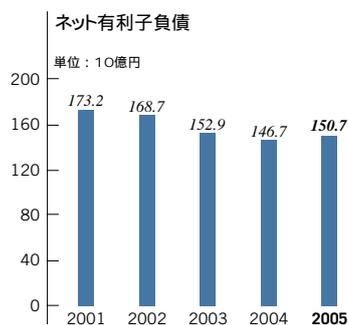


フリー・キャッシュ・フロー

3月31日に終了した各事業年度	単位: 百万円				
	2005	2004	2003	2002	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279	¥ 34,017	¥ 38,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)
うち有形固定資産の取得による支出	(23,060)	(18,825)	(16,382)	(26,245)	(39,877)
フリー・キャッシュ・フロー	3,797	6,782	16,046	9,671	5,233

注: 2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

財政状態



当期末の資産合計は、前期末比173億2百万円(5.5%)増加の3,322億17百万円となりました。うち、資本合計は前期末比82億22百万円(8.8%)増加の1,020億88百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比39 億88百万円(2.7%)増加の1,506億94百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期からやや改善し、1.5倍となりました。なお、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだネット有利子負債は46億51百万円でした。

資 産

前期末より、主要な通貨に対して円安になったことによる資産増加の影響が57億41百万円ありました。また、ミネベア・松下モータ社の設立により、松下電器産業株式会社モータ社より引き継いだ資産が165億42百万円ありました。

現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの支出のほか、前期末にミネベア・松下モータ社の設立に関わる一時的な増加の影響により、前期末比30億21百万円減少し、217億59百万円となりました。受取手形及び売掛金は、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ資産が21億87百万円、並びに円安による影響が8億97百万円あり、前期末比69億62百万円増加し、663億97百万円となりました。たな卸資産は、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分が27億16百万円、円高による影響が10億11百万円あり、前期末比54億29百万円増加し、469億63百万円になりました。これらの結果、流動資産は前期末比83億42百万円(6.0%)増加し、1,472億95百万円となりました。

有形固定資産は、前期末比80億63百万円(5.4%)増加し、1,565億21百万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は230億60百万円となり、前期の188億25百万円より42億35百万円増加しました。その他、松下電器産業株式会社モータ社から引き継いだ有形固定資産は80億18百万円でした。また、円安による影響が28億81百万円ありました。一方、減価償却費は222億50百万円発生し、前期の216億37百万円から6億13百万円増加しました。甲府工場の売却による減少は14億17百万円でした。

無形固定資産は、連結調整勘定の減少がその他の増加に相殺され、前期末比17億10百万円(13.8%)増加し、141億13百万円となりました。

投資その他の資産は、減損処理による投資有価証券の減少などがあり、前期末比8億80百万円減少し、141億75百万円となりました。

繰延資産は、前期末比67百万円増加し、1億13百万円となりました。

負 債

流動負債は、前期末比261億77百万円(15.6%)減少し、1,414億49百万円となりました。支払手形及び買掛金は、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分の13億96百万円と円安による影響2億62百万円があり、55億4百万円増加の353億円となりました。短期借入債務は前期末比50億61百万円増加し、812億56百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、転換社債の償還により前期末比270億80百万円減少したことや、社債の償還により100億円減少したことなどを受けて375億92百万円減少し、58億56百万円となりました。

固定負債は、前期末比334億1百万円(63.3%)増加し、861億45百万円となりました。新規発行による社債の増加が100億円あり、社債合計は380億円になりました。長期借入金は274億98百万円増加し、473億40百万円になりました。

なお、以上の負債合計のうち、松下電器産業株式会社モータ社からの引き継ぎ分は114億72百万円でした。

少数株主持分

少数株主持分は、前期末比18億56百万円(273.3%)増加し、25億35百万円となりました。このうち、ミネベア・松下モータ合弁事業は23億98百万円でした。

資 本

当期末の資本合計は、前期末比82億22百万円(8.8%)増加して1,020億88百万円となりました。当期純利益55億81百万円と、円高による為替換算調整勘定の減少55億39百万円が、配当金の支払い27億93百万円に一部相殺されました。

期末日為替レート表

	単位:円	
	2005	2004
米ドル	107.39	105.69
ユーロ	138.87	128.88
シンガポールドル	65.19	62.91
タイバーツ	2.73	2.67
人民元	12.99	12.79

資産、負債及び資本

3月31日現在	単位:百万円				
	2005	2004	2003	2002	2001
総資産	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965
現金及び現金同等物	21,759	24,780	14,177	13,952	11,930
流動資産	147,295	138,953	127,447	131,548	137,106
たな卸資産	46,963	41,534	43,204	49,887	52,764
流動負債	141,449	167,626	134,459	156,908	127,290
運転資本	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816
有利子負債	172,453	171,485	167,125	182,673	185,160
ネット有利子負債	150,694	146,706	152,947	168,720	173,228
株主資本	102,088	93,866	98,213	112,732	100,574
株主資本比率	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%
D/Eレシオ	1.7倍	1.8倍	1.7倍	1.6倍	1.8倍
ネットD/Eレシオ	1.5倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍	1.7倍
1株当たり株主資本(円)	255.82	235.21	246.08	282.42	251.96